

## 日本労働年鑑 第52集 1982年版

The Labour Year Book of Japan 1982

## 第一部 労働者状態

## V 労働者の生活

## 1 消費者物価の動向と政府の物価見通し

## 八〇年全国消費者物価指数の上昇率八・〇%

一九七五年を一〇〇とした総理府統計局の全国消費者物価指数でみると(49表)八〇年平均では一三七・二、これは前年平均に比べて八・〇%の上昇となった。同じ対前年平均比上昇率は七五年一一・八%、七六年九・三%、七七年八・一%、七八年三・八%、七九年三・六%と沈静化していたが、八〇年には一転して高い伸びであった。費目別の上昇率では、光熱が三八・二%でもっとも高く、ついで雑費が七・四%、被服が七・三%、住居が六・五%、食料が六・〇%となっており、光熱の目立つ高さは電気・ガス代が前年に比べ大幅に上昇したほか、灯油、プロパンガスなども大幅に値上がりしたことによっている。

各月の動きを対前年同月比上昇率でたどると、八〇年一月には六%台、二月から一二月までは七~八%台で推移している。すなわち、二月から六月まで八・〇~八・四%の上昇をみたのち、前年に野菜が暴騰していた影響で七月は七%台にとどまったが、八月は八・七%、九月は八・九%と上昇率が高まり、その後一〇月七・八%、一一月八・四%、一二月七・一%の上昇となっている。このように二月から六月まで八%台の高い上昇率を示した要因の第一は、原油値上がりの影響である。灯油が二月から五月まで前年の二倍をこえる上昇となったほか、プロパンガスも大幅に値上がりした。また四月には電気代およびガス代の値上がりが幅も大きかった。第二に、生産財を中心に八〇年二月には前年比二〇%台の上昇を示した卸売物価の影響が、しだいに消費者物価に波及してきていたことがあげられる。卸売物価の上昇が直接影響する「工業製品」は、五月から九月まで八~九%台の上昇となっていた。第三に野菜の高騰である。一〇月以降長雨や台風の影響で大幅に上昇した野菜は、八〇年二月には前年の二倍に達する上昇となり、三月および四月も前年を大幅に上回る上昇となっていた。なお、一〇月および一二月の上昇が七%台にとどまったのは、野菜が前年に比べて下落したほか、灯油やガソリンの上昇幅が夏以降しだいに縮小していたことが影響している

## 政府の物価見通し——「景気と物価両にらみ」から「景気重視」へ

一九八〇年度平均の全国消費者物価指数も、八一年一月~三月のあいだに対前年同月比で六~七%台の上昇がつづいたことで、前年度平均に比べても七・八%の上昇率となり、ここ数年では七六年度の九・四%に次ぐ高い水準となった。この結果、政府の八〇年度消費者物価の当初見通し六・四%をはるかにこえ、修正見通し「七%程度」をもかなり上回り、都市銀行など民間予測の七~一〇%台に近い数字となった。年明けから上昇しはじめた消費者物価は、四月には前年同月比で八・四%と急騰し、夏には当初見通しの達成はまず不可能になっていた。ところが経済企画庁がそれを公式に「七%程度」と修正したのは、ようやく八〇年一二月二〇日の臨時閣議で報告し了承された「昭和五六年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」においてであって、しかもこの修正にあたっては来春闘における賃上げ相場が意識されていた。これより先、一二月一五日のNHK

番組「総理にきく」の放映で、鈴木首相は今年度の消費者物価見通しについて「目標の前年度比六・四％達成は非常にむずかしくなってきた」と述べ、はじめて政府目標の達成は無理だとの見解を示した。だが経企庁の物価見通しはさらにきびしいというわけで「七％程度」というあいまいな表現に落ちつき、河本経企庁長官は「七％程度とは七・五％までをふくむ」との苦しい解釈をひねりだしたものの、結局それさえも上回ってしまった。

政府の前掲一九八一年度の経済運営では、わが国の経済が第二次石油危機後の調整をおえ、中長期ビジョンにたった安定成長にむかうと予測し、今年度までの異常な輸出依存を改め、内需中心に転換することによって「実質五・三％程度の成長、五・五％程度の消費者物価上昇率」をめざすとして、「景気と物価の両にらみ」から「景気重視」への姿勢が明らかである。

日本労働年鑑 第52集 1982年版

発行 1981年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月18日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---